

2.3 Vale



2.3.1 企業概要

設立: 1942年	本社: Rio de Janeiro(ブラジル)	上場先: BOVESPA / NYSE / LATIBEX / HKEx
決算期: 12月末	CEO: Eduardo Bartolomeo (19年4月~)	連結従業員数: 71,149名
主な生産鉱種: Fe Cu Al Zn Pb Pt Pd Au Ag ダイヤ K P 石炭 石油 ガス Ni Mn Mo Nb Cr Ti Zr Co Li B U		

■ 経営数値 ■

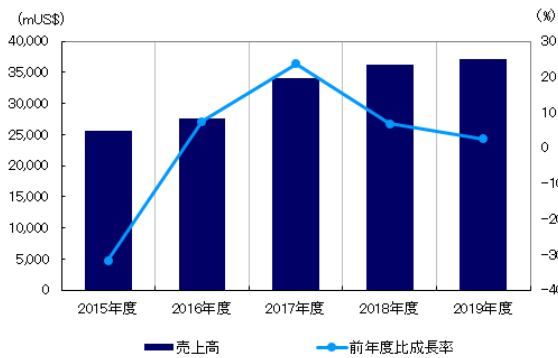


図 2-3-1. 売上

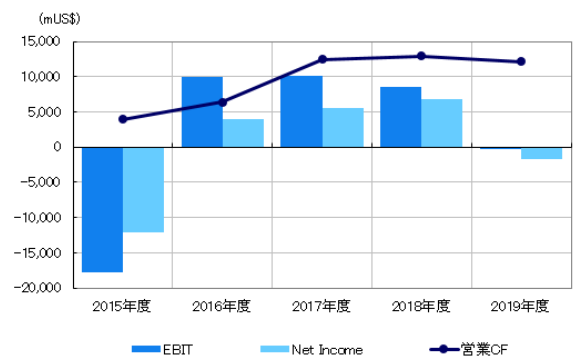


図 2-3-2. 利益

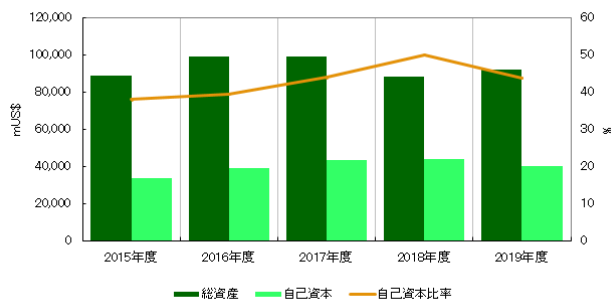


図 2-3-3. 資産

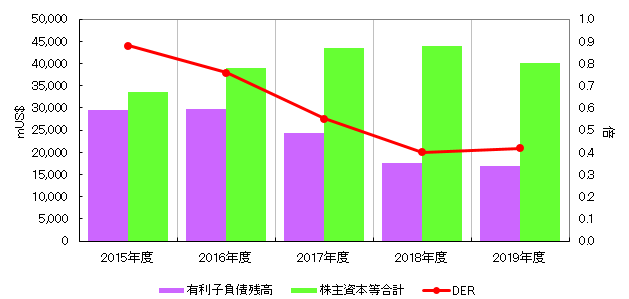


図 2-3-4. 負債

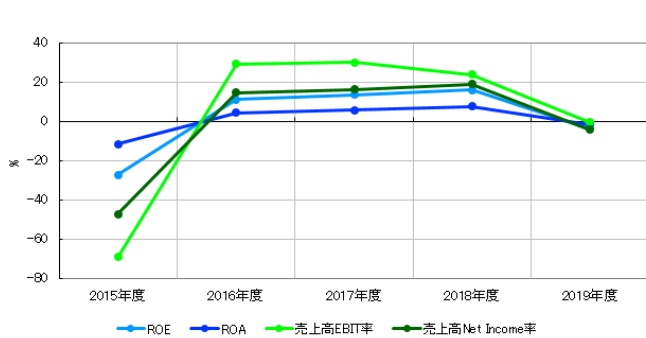


图 2-3-5. 收益性

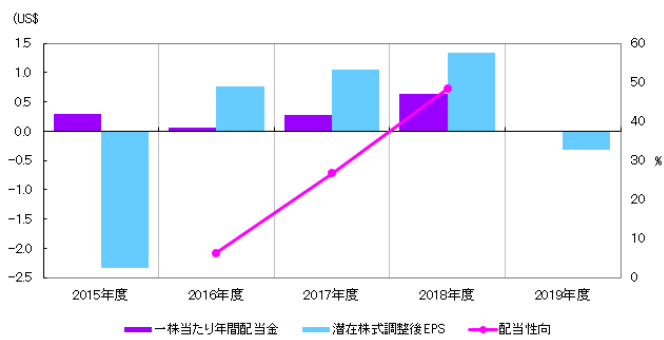


图 2-3-6. 配当

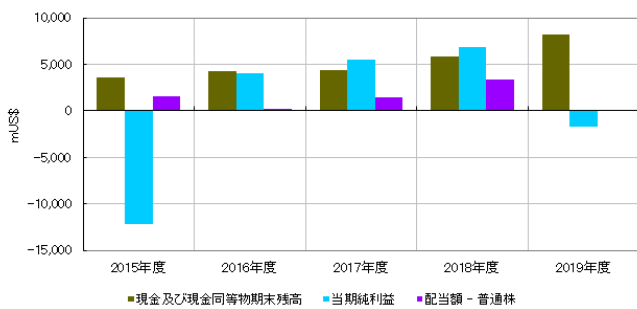


图 2-3-7. 内部留保

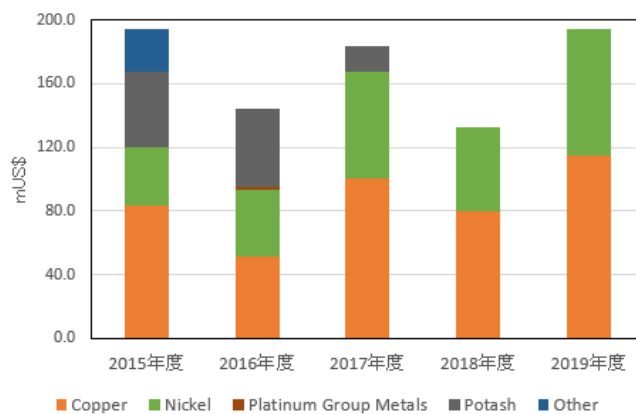


图 2-3-8. 探鉱費

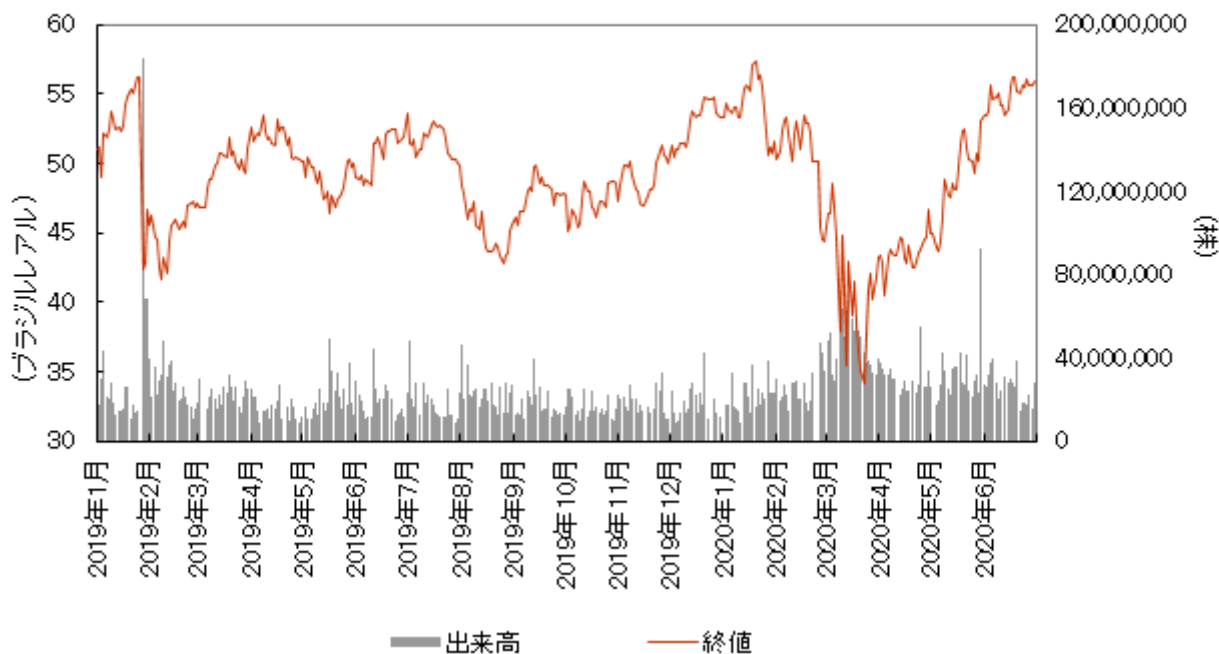
(出典：アニュアルレポート、SPEEDA、S&P Global)

2.3.2 個社概況

2019 年は 1 月末にブラジルの Córrego do Feijão 鉄鉱石鉱山の廃滓ダムが決壊し、270 名が犠牲となる大事故が発生した。Vale は 2015 年 11 月にも BHP と折半出資する同じくブラジルの Samarco 鉄鉱石鉱山でも廃滓ダムの決壊事故に見舞われており、犠牲者への賠償額につき未だにブラジル検察当局と係争中である。今回の事故は規模的には前回を下回るものながら、人的被害はそれをはるかに上回る大惨事となった。

その影響による操業停止を受け、2019 年の鉄鉱石生産量は前年比 15% 弱の減産を記録した。一方で鉄鉱石価格は斯かる減産により需給バランスがタイト化し、一時 5 年ぶりに 120US\$/t を超えるレベルまで上昇、結果、売上高・EBITDA とともに前年比増となった。その他の主要鉱種はいずれも生産量・販売量とも前年を下回り、販売価格もニッケルを除き下落傾向、加えて前述の事故関連費用の計上もあり、全社では 4 年ぶりの赤字決算であった。

昨年末から全世界で蔓延するコロナ禍の影響が不透明な中、これまでニューカレドニアのニッケル事業の整理等、明確な経営判断に沿った施策を粛々と実行に移している。また、久しく聞こえてこなかったグリーンフィールド案件への関与の報道も目にする様になり、必ずしも楽観視はできないものの、資源メジャーとしての巡航速度の経営に着実に移行しつつあると言えよう。



(参考) 図 2-3-9. 株価推移

2.3.3 Vale の鉱種別アセット所在地





2.3.4 オペレーション別の生産量

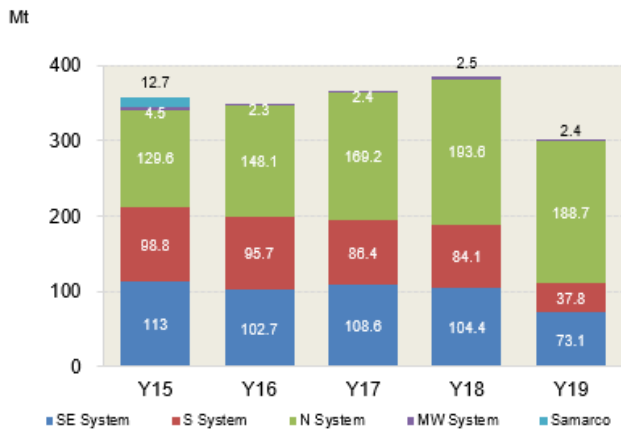


図 2-3-10. 鉄鉱石

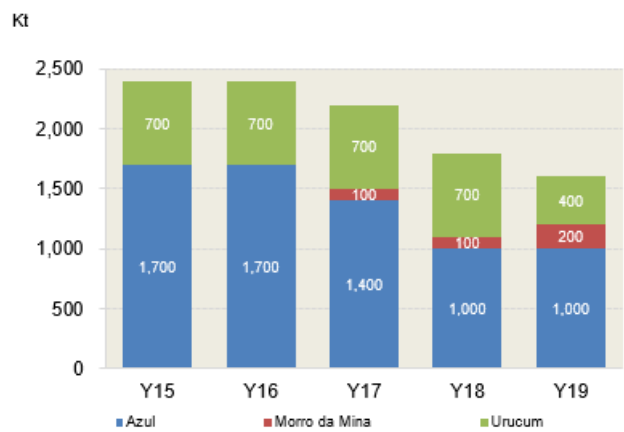


図 2-3-11. マンガン鉱石

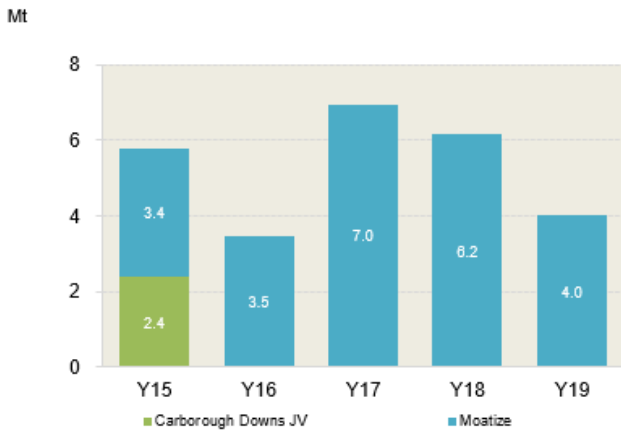


図 2-3-12. 原料炭

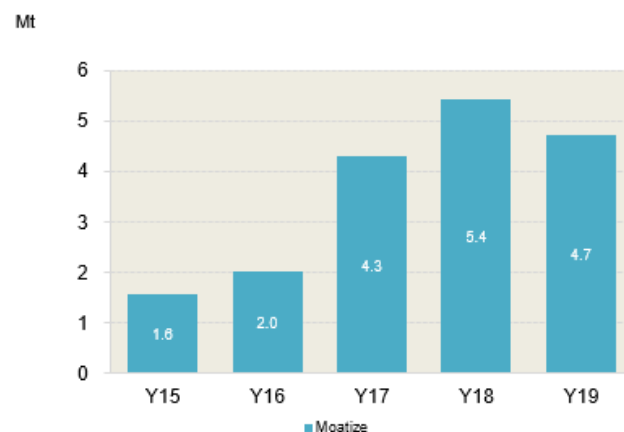


図 2-3-13. 一般炭

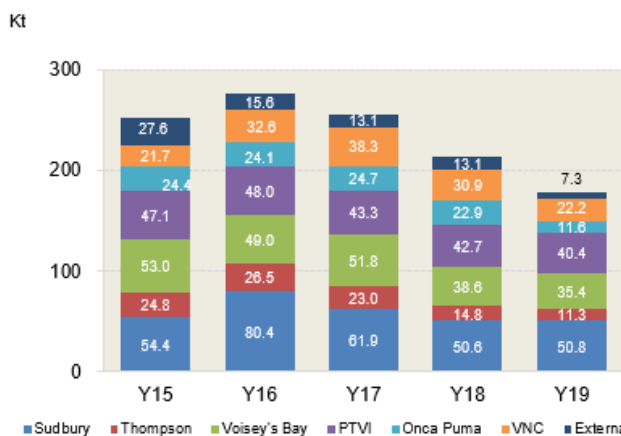


図 2-3-14. ニッケル

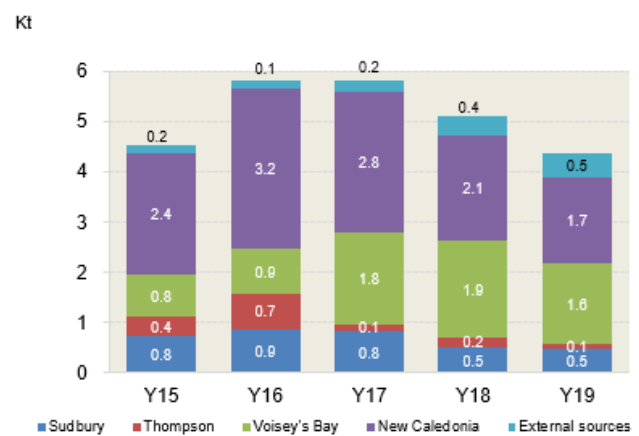


図 2-3-15. コバルト

Kt

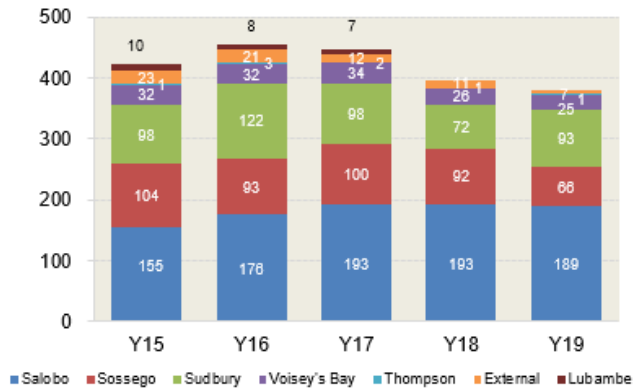


図 2-3-16. 銅

Kt

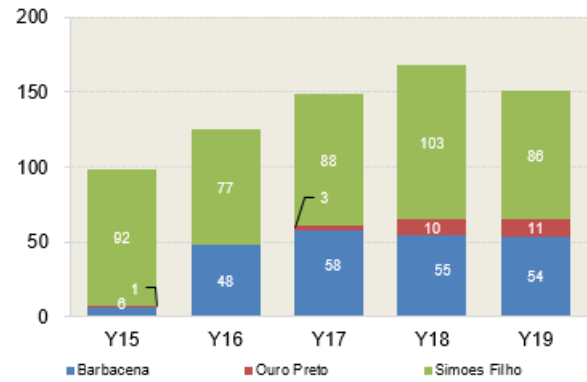


図 2-3-17. マンガン合金鉄

2.3.5 主なトピックス（2019 年会計年度：2019 年 1～12 月末）

発行日	鉱種	ニュース
2019 年 2 月 1 日	鉄鉱石 その他	<p>Vale の Córrego do Feijão 鉄鉱石鉱山で廃滓ダム決壊事故が発生</p> <p>2019 年 1 月 25 日、ブラジル Minas Gerais 州 Brumadinho に位置する Vale の Córrego do Feijão 鉄鉱石鉱山において、廃滓ダムの決壊事故が発生した。</p> <p>決壊した廃滓ダムの容積は 1,270 万 m³ で、2015 年に事故を起こした Samarco 鉄鉱石鉱山の廃滓ダムの容積 5,000 万 m³ より小さいものの、1 月 29 日時点で今回の事故による死者は 84 名および行方不明者は 276 名となっており、Samarco 鉄鉱石鉱山の事故（死者 19 名）を上回る惨事となっている。</p> <p>Córrego do Feijão 鉄鉱石鉱山の廃滓ダムは 1976 年に建設され、直近では 2018 年 9 月にドイツの TÜV Süd AG 社が検査を実施したが、問題は見つかっていなかった。Vale の Fabio Schwartsman 最高経営責任者は、2019 年 1 月 10 日時点でダムは安定していたと述べている。</p> <p>事故発生を受け、Minas Gerais 州検察官は 1 月 26 日、損害賠償のために Vale の資産 50 億 BRL（約 13.3 億 US\$）相当を凍結する命令を出している。また、ブラジル国内の裁判所は 1 月 28 日、事故の復旧費用および損害賠償のために Vale の銀行口座を閉鎖し、110 億 BRL（約 29.1 億 US\$）を凍結した。関係当局となるブラジル環境・再生可能天然資源院（IBAMA）は 1 月 28 日、今回の事故に対して 3.5 億 BRL（約 92.8mUS\$）の罰金を Vale に科している。</p> <p>一方、Vale は予定していた配当、自社株買い増しおよび役員賞与の一時停止を発表。同社は 1 月 29 日、事故を起こした廃滓ダムと同じタイプの 19 の廃滓ダムについて、今後 3 年間で 50 億 BRL（約 13 億 US\$）を費やし廃止する予定で、鉄鉱石 4,000 万 t/年および鉄ペレット 1,100 万 t/年が減産となる見込みである。</p> <p>Córrego do Feijão 鉄鉱石鉱山は Southern System の Paraopeba Complex に属し、2017 年に同 Complex は、ブラジルにおける Vale の鉄鉱石生産量の約 7%となる 26.3 百万 t の鉄鉱石を生産した。</p> <p>事故の影響を受け、ニューヨーク証券取引所における 1 月 25 日の取引中に Vale 株式は約 10%下落、同様にサンパウロ証券取引所における 1 月 28 日の取引でも Vale 株式は 21.5%下落した。</p> <p>（サンティアゴ事務所 村上尚義）</p>
2019 年 9 月 3 日	ニッケル	<p>PT Vale Indonesia、ニッケル製錬所建設で中国企業と提携へ</p> <p>2019 年 8 月 19 日付け地元メディアによると、PT Vale Indonesia は、中部 Sulawesi 州 Morowali 県 Bahodopi で進めているニッケル製錬所開発において、中国企業との提携交渉が最終段階を迎えており、2019</p>

		<p>年内に完了する見通しであることを明らかにした。企業名は未公表とされているものの、廃棄物を最低限に抑える技術を保有している企業を選定したとのこと。同製錬所では、ロータリーキルン電炉方式(RKEF)を用いてフェロニッケルを生産する。すべてが順調に運べば、2020年にも操業開始が可能になるとのことである。</p> <p>また同社は、南東 Sulawesi 州 Kolaka 県 Pomalaa でのニッケル製錬所開発計画も進めているほか、2019年10月14日までに国内への20%資本譲渡義務が課せられている。資本譲渡にあたって同社は既に譲渡案を政府に提出、現在は政府が関係省庁間での売却提案評価チームを立ち上げて評価プロセスを実施しているところで、同社はその結論を待っている。</p> <p>(ジャカルタ事務所 南博志)</p>
2019年 10月17日	その他	<p>PT Vale Indonesia、PT Inalum への株式 20%譲渡で基本合意</p> <p>2019年10月14日付け PT Vale Indonesia (PTVI) のプレスリリースによると、PTVI 及びその株主である Vale Canada Ltd.、住友金属鉱山(株)と国営鉱業持株会社 PT Inalum (PT Indonesia Asahan Aluminium (Persero)) は10月11日、PTVIの株式20%をPT Inalumに譲渡するという内容のHOA (Heads of Agreement) に署名を行った。PTVIは、これは国内戦略鉱物資源の管理におけるPT Inalumとの長期的な戦略的パートナーシップの始まりであると位置づけた。政府は10月8日付けで、PTVI株式20%の国内取得先にPT Inalumを指名していた。PTVIとPT Inalum両社は2019年末までに最終合意書に署名し、その後6か月以内に株式取引を完了する予定となっている。譲渡価格や譲渡後の株主構成等の詳細は未公表。</p> <p>なお、この譲渡はPTVIとインドネシア政府が2014年に締結した現在の修正鉱業契約に基づくもので、契約では40%の株式の国内への資本譲渡が義務付けられていた。その内約20%は既に株式市場で流通させているため、残り20%を2019年10月14日までに国内へ売却する義務があることとなっていた。譲渡前(現在)の株主構成は、Vale Canada Ltd. 58.73%、住友金属鉱山 20.09%、ヴァーレ・ジャパン 0.55%、住友商事 0.14%、残り 20.49%を一般の株主が所有している。</p> <p>(ジャカルタ事務所 南博志)</p>
2019年 10月29日	鉄鉱石	<p>Vale、2019年第3四半期に1,654mUS\$の利益を記録</p> <p>10月24日、Valeの発表した2019年第3四半期の財務結果によると、前年同期比17.5%増の1,654mUS\$の利益を計上した。第2四半期は133mUS\$の赤字であった。また、Minas Gerais州 Brumadinho 鉄鉱石鉱山廃滓ダムの決壊による被害修復が着実に進んでいること、その他のダムについても安全性の評価が進行中であることをアピールしてい</p>

		<p>る。2019年第3四半期の鉄生産量は86.7百万tであり、前四半期より35.4%増加したが、2018年同期より17.4%減少した。</p> <p>(サンティアゴ事務所 梶島太郎)</p>
2019年 11月21日	ニッケル	<p>Vale、MB州で新たな鉱床の発見を目指す</p> <p>Valeは加MB州Thompsonで操業中のThompsonニッケル鉱山の近くに1bC\$の投資価値がある鉱床が存在するとし、空中磁気探査を含む探査活動を行っている。</p> <p>現状通りにThompson鉱山の操業を続けた場合、マインライフは5年から8年だと考えられているが、新たな鉱床が発見された場合は同鉱山での事業を25年から30年延長できると考えられている。</p> <p>Valeは2018年にThompson鉱山のニッケル製錬所を閉鎖して数百名を解雇したが、新たな鉱山事業を開始できた場合には、二世代に渡る雇用機会につながると期待している。</p> <p>(バンクーバー事務所 武市知子)</p>
2019年 12月11日	ニッケル	<p>Valeがニューカレドニアのニッケル事業から撤退へ、Goroニッケルプラントの売却を決定</p> <p>2019年12月4日付けの地元メディアによると、伯ValeのLuchiano Siani CFOは、ニューカレドニアのNi事業から撤退することを決定したと述べた。同CFOによると、この背景には、ニューカレドニアのNi生産が技術面の問題で目標値を達成できないことや、同社の操業に対する反対運動が過熱していることなどがあり、2020年の上半期には撤退の詳細を決定するという。Valeのニューカレドニアにおける2018年のNi地金生産量は32.5千tと、前年の40.3千tから19.4%減となり、同社予想によると2019年は23千tと目標値を60%下回る見通しだ。同社は95%の権益を保有するGoro Ni HPAL精錬所の売却を決定、今後Niの精錬とCoの生産を停止し、水酸化Niの生産のみ続行する。また、同社はニューカレドニアで生産する低品位のNi鉱石を2百万t/年輸出することによる資金調達を検討しているが、NGOのTogether for the Planetは「ニューカレドニアで2010年に制定された法律に基づき、Geographical Mining Reserveに指定された鉱床より採掘される鉱石はニューカレドニアで処理されない限り輸出を禁じられている。Valeの保有するニッケル鉱床もGeographical Mining Reserveであるため、輸出は違法となる。」と指摘している。</p> <p>(シドニー事務所 Whatmore 康子)</p>

(出典：JOGMEC ニュースフラッシュ)